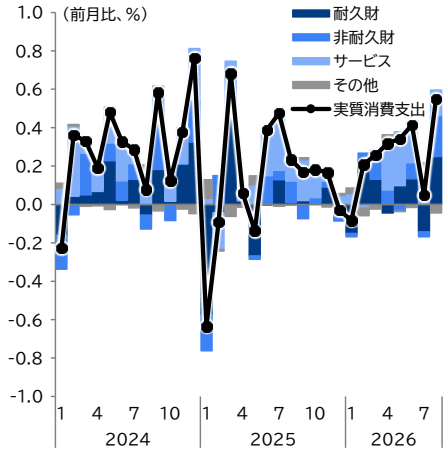
米国

個人消費支出（PCE）・個人所得（2026年8月）

個人消費は堅調に推移、先行きは物価高・高金利で伸び鈍化

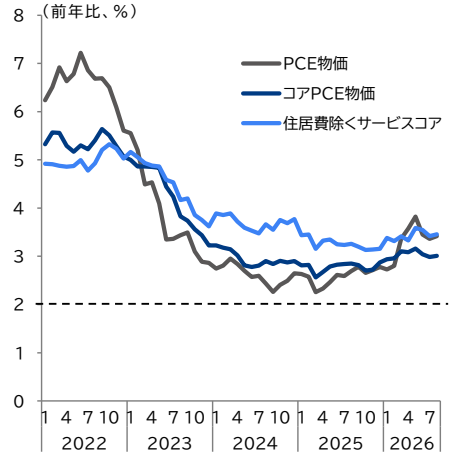
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 実質消費支出



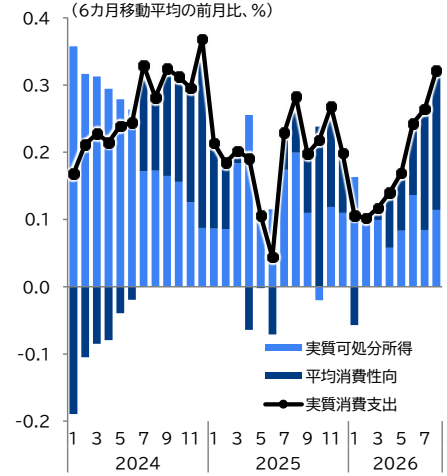
注：直近は26年8月。季節調整値。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

2 物価上昇率（PCE物価）



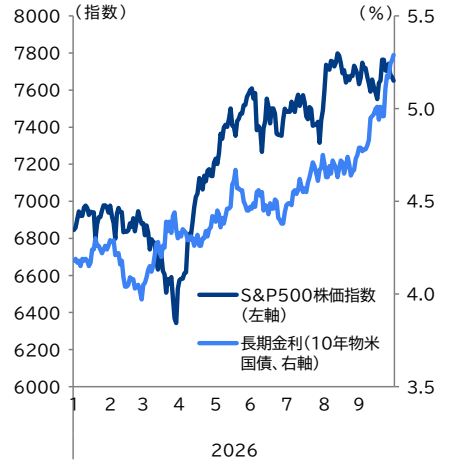
注：点線はFRBの2%物価目標水準。直近は26年8月。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

3 実質消費支出の寄与度分解（6カ月移動平均）



注：直近は26年8月。季節調整値。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

4 S&P500株価指数・長期金利



注：直近は26年9月30日。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 8月の実質消費支出（PCE）は前月比+0.6%（前月同+0.1%）と伸びが大幅に拡大した（図表1）。項目別にみると、耐久財が前月比+1.9%（前月同▲1.1%）、非耐久財が同1.0%（前月同▲0.1%）と、7月に落ち込んだ財消費の反発が全体を押し上げた。
- 実質可処分所得は前月比▲0.0%（前月同+0.3%）と横ばいであった。貯蓄率は4.1%（前月4.6%）と低下し、22年11月以来の低水準となった。
- PCE物価指数の伸びは、総合が前年比＋3.4%（前月同+3.4%）、コアは同+3.0%（前月同+3.0%）と、ともに横ばいであった（図表2）。住居費除くサービスコアは同+3.5%（前月同+3.4%）と伸びが僅かに拡大した。

基調判断と今後の流れ

- 個人消費は堅調に推移している。堅調な雇用・所得環境に加え、平均消費性向の上昇が、消費の伸び拡大に寄与している（図表3）。背景には、株価上昇による資産効果が高所得層を中心に消費を押し上げていることに加え、家計が貯蓄率を低下させながら消費を維持していることがある。
- 先行き、底堅い所得・雇用環境に支えられ個人消費は増加基調を維持するものの、以下の2点から増加ペースは鈍化するとみる。
- 第一に、高所得層の消費を支えてきた資産効果の押し上げ幅の縮小である。堅調な企業業績やAIの収益拡大期待から株価は急ピッチで上昇してきたが、8月以降は長期金利上昇などを背景に、横ばい圏で推移している（図表4）。
- 第二に、物価高と金利上昇による低中所得層の購買力低下である。基調的なインフレ率の高止まりを背景に、FRBは年内にも追加利上げに踏み切るとみる。加えて、インフレ懸念や財政リスクの高まり、大手テック企業による社債発行の増加などを背景に長期金利も急上昇しており、当面は高止まりが見込まれる。こうした金利高は、クレジットカードや自動車、住宅ローンなどの利払い・返済負担の増加を通じて、家計の購買力を圧迫するだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.